

## 第125期

# 中間事業報告書

自 平成18年4月1日 → 至 平成18年9月30日

### 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先・送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞

### お知らせ

#### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、単元未満株式買増請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行(株)本店証券代行部）  
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部） } 通話料無料  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



日本冶金工業株式会社

目次

財務ハイライト.....1

株主の皆様へ.....2

事業概況.....3

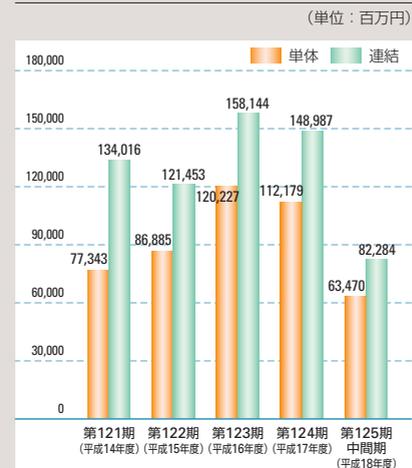
連結財務諸表.....5

単体財務諸表.....7

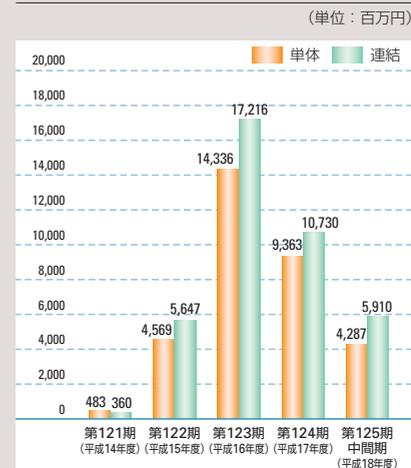
会社の概要.....9

製品紹介.....10

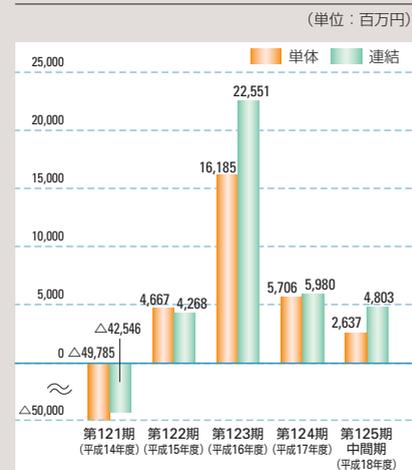
売上高



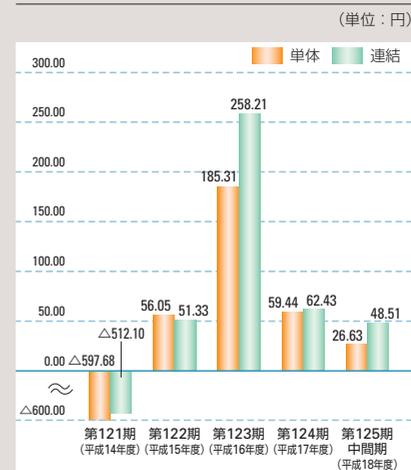
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



代表取締役社長

佐治 雍一

株主の皆様にはますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

当社第125期上半期の中間事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が着実に進み、久しぶりに設備投資意欲を喚起するなど、確かな景気回復をみました。政府経済報告では、「デフレ」の文言が削除され、日本経済がデフレに戻る可能性がほぼゼロに近くなったことが示されていて、目下、その脱却に向けて秒読みの段階に入っております。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、特にステンレス鋼の分野で、在庫調整局面にありました昨年度からは一変し、欧州、米国、アジアなどの主要市場において実需が盛りあがりを見せた上に、予想を大きく上回る原料価格高騰による先高感から、流通がこぞって材料の確保に奔走する状況となりました。

当社グループにおきましても、IT分野や設備投資関連を中心に強固な引き合いが寄せられましたが、原料価格が大幅に上昇したことを踏まえて、原料価格に見合った適正な販売価格にすることを第一義としてその実現に努めてまいりました。

この結果、当上半期の当社の売上高は634億70百万円、経常利益は42億87百万円、中間純利益は26億37百万円となり、また、連結業績は売上高は822億84百万円、経常利益は59億10百万円、中間純利益は48億3百万円とな

りました。しかしながら、中間配当につきましては、下半期についても、原料価格の沈静化は望むべくもなく、需要環境次第では収益確保も予算を許さない、との判断から見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、当社は資本政策の柔軟性を高めることを目的として、本年6月29日開催の第124期定時株主総会において決議されました自己株式（優先株式）の取得枠設定に基づき、9月には第Ⅰ種、第Ⅱ種の各優先株式の取得及び消却を行いました。加えて、11月に発行いたしました第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（60億円）による調達資金を原資として、残る第Ⅲ種優先株式の取得及び消却を予定しており、これにより優先株式全ての消却が完了することとなります。

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかながらも民間需要に支えられた景気回復基調が継続するものと考えられますが、原油価格の動向、東アジアの政治情勢や中間選挙後の米国の経済や政治の行方など不透明な部分も多々あることから、それらが及ぼす影響を慎重に見極める必要があります。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、極端な原料価格の高騰は需要構造の変化に繋がってゆく懸念が指摘されていることに加え、従前からのアジア地域での供給過剰、需給緩和の問題についても、本年に入り、主に中国において大型新設ミル稼働を始めており、現在は世界的に旺盛な需要の中で見過ごされがちですが、引き続き対処すべき大きな経営課題として受け止めていかなければなりません。

このような状況のなかで当社グループは、原料価格にスライドした販売価格の実現と高機能材へのシフトを更に推し進め、不断のコストダウンに取り組み、中期経営計画の達成に注力してまいります。

平成18年12月

## ① 概況

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板及びその加工品事業」の当上半期の概況は以下のとおりであります。  
 当社グループにおきましては、IT分野や設備投資関連を中心に強固な引き合いが寄せられましたが、原料価格が大幅に上昇したことを踏まえて、原料価格に見合った適正な販売価格とすることを第一義としてその実現に努めてまいりました。

本事業のうち、当社グループが特に重点を置いて取り組みを行なっております高機能材につきましては、電子材料向けこそ低迷した推移となりましたが、エネルギー分野向けや化学機械分野向けの材料は活発な動きとなり、高耐食鋼、高耐熱鋼の販売数量を伸ばしてまいりました。

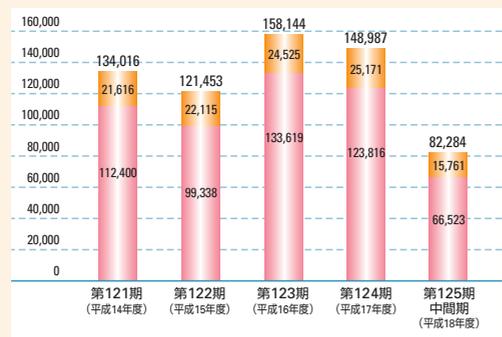
この結果、ステンレス鋼板及びその加工品事業の売上高は、前年同期比8.3%増の822億84百万円となりました。このうち、国内売上高は665億23百万円（前年同期比6.5%増）、輸出売上高は157億61百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また経常利益は59億10百万円（前年同期比13.5%減）、中間純利益は48億3百万円（前年同期比37.1%増）となっております。

なお、当社単体の業績につきましては売上高634億70百万円、経常利益42億87百万円、中間純利益は26億37百万円となっております。

## ② 売上高の推移

■ 売上高（連結）

（単位：百万円）



■ 売上高（単体）

（単位：百万円）



## ③ 当社売上高内訳表

区 分		第124期上半期 (A)	第125期上半期 (B)	前期比 (B/A)	
高機能材部門	販売量	千 t	16.7	17.7	106.0%
	売上高	百万円	14,941	16,591	111.0%
ステンレス鋼板部門	販売量	千 t	136.6	143.7	105.2%
	売上高	百万円	42,401	45,932	108.3%
その他の部門	売上高	百万円	692	947	136.8%
合 計	売上高	百万円	58,034	63,470	109.4%
う ち 輸 出	売上高	百万円	11,241	12,414	110.4%

## 【目標とする経営指標】

中期経営計画におきましては、次のとおり数値目標を設定しております。

高機能材売上高比率	50%以上（単体ベース）
ROA < (営業利益+受取利息・配当金) / 総資産 >	7%以上（連結ベース）
自己資本比率	30%以上（連結ベース）

## 【中長期的な会社の経営戦略】

当社グループが現在実行しております中期経営計画の概要及び進捗状況は次のとおりであります。

(1) 計画期間 平成17年4月～平成20年3月（3年間）

(2) 具体的施策

①開発・生産・販売の一体化による高機能材拡販強化

—コア技術を活かした新規高機能材の開発と商品化、グループでの2次加工品の共同開発を通じた高機能材の品揃え強化、顧客ニーズにきめ細かく対応可能な販売体制の構築

〔計画していたシャドウマスク材の数量が激減いたしました。高耐食鋼、高耐熱鋼を中心とした拡販活動を〕実施してまいりました。

②連結ベースの期間累計で計149億円の設備投資を計画

—高機能材の更なる拡販のための製造プロセス機能増強投資、環境対応及び安定操業のための維持投資

〔当社が目指している高機能材路線の一層の推進のために、高機能材の生産効率向上、迅速な供給体制の確立〕を目的に投資金額50億円、平成20年1月稼働予定で真空AOD設備を導入いたします。

③システム再構築

—多品種小ロットに対応した業務プロセス、基幹情報システムの再構築

〔受注、生産、販売活動を一体的・効率的に運営すべくシステム再構築を推し進めております。〕

(3) 連結損益計画

（単位：億円）

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	計 画	実 績	計 画	中間期実績	計 画
売 上 高	1,464	1,490	1,469	823	1,509
営 業 利 益	117	133	116	68	116
経 常 利 益	90	107	88	59	87
当 期 純 利 益	57	60	56	48	55

（前提条件：ニッケルLME \$5/lb、為替110円/\$）

計画期間（3年間）の当期純利益の累計額は168億円ですが、当中間期までの実績は108億円であり、中期経営計画に対し順調に推移しております。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前年度
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	82,889	73,880
現金及び預金	9,668	6,586
受取手形及び売掛金	30,886	29,327
有価証券	70	70
たな卸資産	40,278	35,955
繰延税金資産	1,221	1,384
その他	1,548	1,307
貸倒引当金	▲ 782	▲ 749
固定資産	89,655	89,546
有形固定資産	81,627	81,551
建物及び構築物	14,446	14,586
機械装置及び運搬具	23,324	23,516
土地	41,995	41,912
建設仮勘定	863	558
その他	999	978
無形固定資産	466	609
のれん	14	33
その他	451	576
投資その他の資産	7,563	7,387
投資有価証券	5,757	5,634
繰延税金資産	804	807
その他	2,004	1,947
貸倒引当金	▲ 1,002	▲ 1,002
資産合計	172,544	163,427

(注記) 当中間期 前年度

担保提供資産		
受取手形	1,979	2,678
有形固定資産	64,315	62,620
投資有価証券	121	120

### POINT 流動資産

受取手形及び売掛金の合計額が、売上高の増加等に伴い対前年度末比約16億円増加しております。また、原料価格の上昇等により、たな卸資産が対前年度末比約43億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	86,465	78,388
支払手形及び買掛金	23,416	19,592
短期借入金	50,026	46,190
一年内期限の長期借入金	4,115	3,967
未払法人税等	1,948	2,169
賞与引当金	1,464	1,448
役員賞与引当金	32	—
その他	5,464	5,023
固定負債	41,752	44,895
社債	220	220
長期借入金	19,190	20,879
繰延税金負債	9,098	10,318
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687
退職給付引当金	10,375	10,621
その他	183	170
負債合計	128,217	123,283
(純資産の部)		
株主資本	38,731	34,665
資本金	19,246	14,743
資本剰余金	6,300	10,803
利益剰余金	13,221	9,149
自己株式	▲ 36	▲ 29
評価・換算差額等	5,050	4,964
その他有価証券評価差額金	1,614	1,869
繰延ヘッジ損益	285	—
土地再評価差額金	3,049	3,048
為替換算調整勘定	103	48
少数株主持分	546	514
純資産合計	44,327	40,144
負債純資産合計	172,544	163,427

(注記) 当中間期 前年度

保証債務額	260	282
受取手形割引高	3,542	2,209
受取手形裏書譲渡高	363	315

### POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、対前年度末比約23億円の増加となっております。

### POINT 資本

当中間期末における自己資本比率は約25%となりました。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	82,284	75,947
売上原価	68,812	61,028
販売費及び一般管理費	6,702	6,733
営業利益	6,770	8,186
営業外収益	147	117
受取利息及び配当金	50	48
その他	97	70
営業外費用	1,008	1,471
支払利息	682	949
その他	325	523
経常利益	5,910	6,832
特別利益	1	343
特別損失	313	1,226
税金等調整前中間純利益	5,597	5,949
法人税、住民税及び事業税	1,826	2,073
法人税等調整額	▲ 1,065	329
少数株主損益	33	42
中間純利益	4,803	3,504

(注記) 当中間期 前中間期

一株当たり中間純利益	48.51	38.34
潜在株式調整後一株当たり中間純利益	37.87	29.71

## 中間連結株主資本等変動計算書 (当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			合計
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	9,149	▲ 29	34,665	1,869	—	3,048	48	4,964	514	40,144
【中間連結会計期間中の変動額】												
新株の発行	4,503	4,497	—	—	9,000	—	—	—	—	—	—	9,000
剰余金の配当	—	—	▲ 667	—	▲ 667	—	—	—	—	—	—	▲ 667
役員賞与	—	—	▲ 63	—	▲ 63	—	—	—	—	—	—	▲ 63
中間純利益	—	—	4,803	—	4,803	—	—	—	—	—	—	4,803
自己株式の取得	—	—	—	▲ 9,007	▲ 9,007	—	—	—	—	—	—	▲ 9,007
自己株式の消却	—	▲ 9,000	—	9,000	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	▲ 0	0	0	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩し	—	—	▲ 1	—	▲ 1	—	—	1	—	1	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 255	285	—	55	85	32	117
中間連結会計期間中の変動額合計	4,503	▲ 4,503	4,072	▲ 7	4,065	▲ 255	285	1	55	86	32	4,183
平成18年9月30日残高	19,246	6,300	13,222	▲ 36	38,731	1,614	285	3,049	103	5,050	546	44,327

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	2,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,562	▲ 2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	▲ 3,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	▲ 9
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	3,075	▲ 2,619
現金及び現金同等物期首残高	6,538	7,910
現金及び現金同等物期末残高	9,613	5,291

### POINT

- ステンレス特殊鋼業界におきましては、世界的な需要の盛り上がりに加え、原料高騰による先高感から材料確保の動きが加速し、売上高は対前年同期比約63億円の増収となりました。
- 大幅に上昇した原料価格に見合った製品販売価格の実現に努めましたが、営業利益は前年同期比約14億円減少となりました。
- 前年同期の特別損失には、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失(約9億円)が含まれております。

# 単体財務諸表

## 中間単体貸借対照表

科 目	当中間期	前年度
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	96,053	88,127
現金及び預金	1,953	2,891
受取手形	13,204	8,680
売掛金	13,992	12,104
商品	627	926
前払費用	105	138
繰延税金資産	51	241
短期貸付金	30,175	34,343
未収入金	35,259	27,758
その他の	687	1,046
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0
固定資産	38,250	38,202
有形固定資産	9,918	9,919
建物	3,296	3,348
構築物	50	52
機械及び装置	180	191
土地	6,343	6,275
その他の	50	53
無形固定資産	49	163
投資その他の資産	28,283	28,120
投資有価証券	4,772	4,597
子会社株式	23,113	23,113
出資及び保証金	358	355
長期滞り債権	337	337
長期前払費用	42	54
長期未収入金	103	103
貸倒引当金	▲ 441	▲ 439
資産合計	134,303	126,329

(注記)	当中間期	前年度
対子会社金銭債権(短期)	81,320	72,558
〃(長期)	338	338
担保提供資産		
投資有価証券	121	120

### POINT 流動資産

受取手形及び売掛金の合計額が、売上高の増加等に伴い対前年度末比約64億円増加しております。また、原料価格の上昇により、子会社の当社経由資材等購入額が増加したことから、短期貸付金及び未収入金の合計額が対前年度末比約33億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	73,257	65,539
支払手形	10,385	7,869
設備支払手形	545	382
買掛金	10,238	10,421
短期借入金	37,500	32,500
一年以内期限の長期借入金	2,972	2,972
未払入金	8,574	7,904
未払法人税等	1,354	1,656
未払費用	653	693
未前受引当金	565	423
賞与引当金	193	198
役員賞与引当金	32	—
その他の	247	521
固定負債	20,860	22,520
長期借入金	16,390	17,876
退職給付引当金	2,225	2,245
繰延税金負債	1,339	1,489
再評価に係る繰延税金負債	889	889
その他の	18	21
負債合計	94,117	88,059
(純資産の部)		
株主資本	38,164	36,266
資本金	19,246	14,743
資本剰余金	6,300	10,803
資本準備金	4,497	10,803
その他の資本剰余金	1,803	—
利益剰余金	12,655	10,750
繰越利益剰余金	12,655	10,750
自己株式	▲ 36	▲ 29
評価・換算差額等	2,022	2,004
その他有価証券評価差額金	1,378	1,601
繰延ヘッジ損益	241	—
土地再評価差額金	404	403
純資産合計	40,186	38,270
負債純資産合計	134,303	126,329

(注記)	当中間期	前年度
対子会社金銭債務(短期)	15,127	14,351
保証債務額	260	282

### POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、対前年度末比約35億円の増加となっております。

### POINT 資本

当中間期末における自己資本比率は約30%となりました。

## 中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	63,470	58,034
売上原価	55,842	47,981
販売費及び一般管理費	3,418	3,289
営業利益	4,210	6,764
営業外収益	755	2,372
受取利息及び配当金	450	2,090
その他	304	283
営業外費用	678	1,152
支払利息	498	762
その他	180	390
経常利益	4,287	7,984
特別利益	0	23
特別損失	92	617
税引前中間純利益	4,194	7,390
法人税、住民税及び事業税	1,531	2,241
法人税等調整額	27	235
中間純利益	2,637	4,914

(注記)	当中間期	前中間期
一株当たり中間純利益	26.63	53.76
潜在株式調整後一株当たり中間純利益	20.79	41.66

## 中間単体株主資本等変動計算書(当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				合計	評価・換算差額等			合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	10,750	▲ 29	36,266	1,601	—	403	2,004	38,270
【中間会計期間中の変動額】										
新株の発行	4,503	4,497	—	—	9,000	—	—	—	—	9,000
剰余金の配当	—	—	▲ 667	—	▲ 667	—	—	—	—	▲ 667
役員賞与	—	—	▲ 63	—	▲ 63	—	—	—	—	▲ 63
中間純利益	—	—	2,637	—	2,637	—	—	—	—	2,637
自己株式の取得	—	—	—	▲ 9,007	▲ 9,007	—	—	—	—	▲ 9,007
自己株式の消却	—	▲ 9,000	—	9,000	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	▲ 0	—	0	0	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩し	—	—	▲ 1	—	▲ 1	—	—	1	1	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 224	241	—	17	17
中間会計期間中の変動額合計	4,503	▲ 4,503	1,905	▲ 7	1,899	▲ 224	241	1	18	1,916
平成18年9月30日残高	19,246	6,300	12,655	▲ 36	38,164	1,378	241	404	2,022	40,186

### POINT

- ステンレス特殊鋼業界におきましては、世界的な需要の盛り上がりに加え、原料高騰による先高感から材料確保の動きが加速しました。その結果、売上高は、対前年同期比約54億円の増収となりました。
- 大幅に上昇した原料価格に見合った製品販売価格の実現に努めましたが、営業利益は前年同期比約26億円減少となりました。
- 前年同期の受取利息及び配当金には、子会社株式配当金(約18億円)が含まれております。
- 前年同期の特別損失には、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失(約6億円)が含まれております。

役員

平成18年9月30日現在

代表取締役社長	佐治 雍一
代表取締役専務取締役	木村 始
常務取締役	広岡 隼徳
常務取締役	熊澤 雄蔵
常務取締役	高田 英夫
常務取締役	岡本 芳雄
常務取締役	杉森 一太
常務取締役	野中 章男
常務取締役	金澤 静穂
取締役	小西 栄範
取締役	諸岡 道雄
取締役	長田 邦明
常勤監査役	榊田 長一
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	仲尾 建生
監査役	岡田 高志

(ご参考)  
監査役のうち榊原秀行、岡田高志の2氏は社外監査役であります。

会計監査人

平成18年9月30日現在

八重洲監査法人

国内本支店

平成18年9月30日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861)
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市東大通一丁目4番2号 (三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

平成18年9月30日現在

シンガポール駐在員事務所  
香港駐在員事務所  
上海駐在員事務所

日本冶金工業グループ

平成18年9月30日現在

株式会社	川崎市川崎区小島町4番2号 YAKIN川崎 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株式会社	京都府宮津市字須津413番地 YAKIN大江山 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

海水淡水化装置

逆浸透膜法：Reverse Osmosis Membrane法



現在、主に中東地域で建設が旺盛になっている海水淡水化装置（逆浸透膜法）の素材として当社の2相ステンレス鋼（NAS329J3L）が採用されています。